

ヤマダ金融ホールディングスの現状

2026 年版(2025 年度決算)



はじめに

平素より、株式会社ヤマダ金融ホールディングスをお引き立て賜り、誠にありがとうございます。

この度、当社の事業概況、財務状況等をご説明するためにディスクロージャー誌「ヤマダ金融ホールディングスの現状 2026 年版」を作成いたしました。

当社をご理解いただくために、本誌がその一助となれば幸いに存じます。

今後とも、一層のご支援、ご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※本誌は「保険業法第272条の40第1項」及び「同法施行規則第211条の82」に基づき作成したディスクロージャー書類（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

目次

ごあいさつ.....	2
グループの概要.....	3
グループの経営指標等.....	5
業績データ.....	7
I. 連結貸借対照表	
II. 連結損益計算書	
III. 連結株主資本変動計算書	
IV. 連結注記表	
コーポレートデータ.....	15

ごあいさつ

当社は、ヤマダホールディングスの金融セグメントを統括する中間持株会社として、2025 年 4 月 1 日に設立されました。

金融セグメントにおいては、幅広い金融サービスを提供しています。

私たちは、この基盤をさらに強固なものとし、持続的な成長を実現するために、CS・ES・SS を軸とした経営戦略を進めていきます。

■CS(Customer Satisfaction):顧客満足の最大化

当社の使命は、お客様の人生や事業に寄り添い、最適な金融サービスを提供することです。「安心して相談できる金融グループ」として、信頼を積み重ねてまいります。

■ES(Employee Satisfaction):従業員満足の向上

金融サービスは、社員一人ひとりの専門性と誠実さに支えられています。
社員が誇りを持ち、元気に活躍できる企業を目指します。

■SS(Social Satisfaction):社会満足の実現

金融としての社会的責任を果たし、必要とされる存在であり続けます。

CS・ES・SS は、互いに影響し合い、企業価値を高める好循環を生み出します。

社員が元気に活躍することが出来れば、お客様の満足が高まり、社会からの信頼が深まる。その循環をつくり出すことが、私たちの使命であると考えています。

ヤマダホールディングスの「くらしまるごと」戦略を金融面から推進し、経営効率の向上・事業強化を図り、さらなる企業価値向上を実現してまいります。

株式会社ヤマダ金融ホールディングス

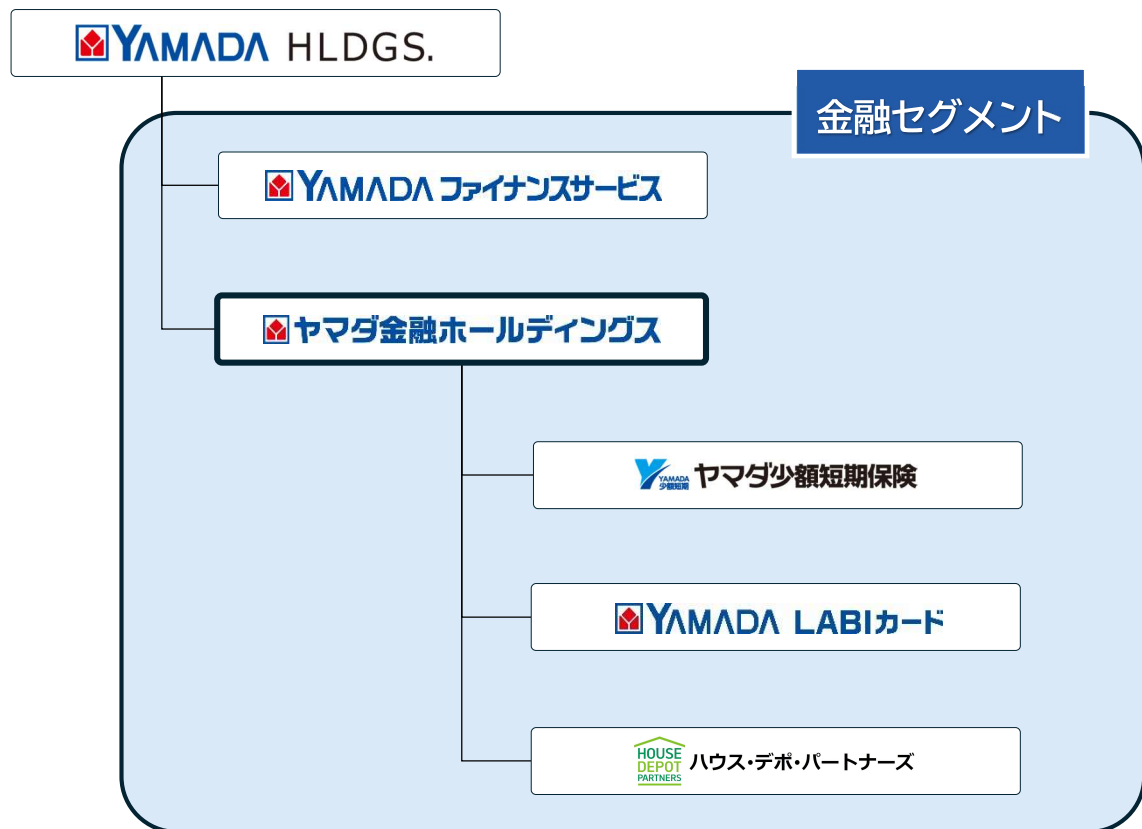
代表取締役 戸谷 英雄

グループの概要

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社ヤマダ LABI カード、株式会社ハウス・デポ・パートナーズ並びに株式会社ヤマダ少額短期保険の計4社で構成されています。

当社は少額短期保険持株会社として当社グループのほか、株式会社ヤマダファイナンスサービスを加えた、ヤマダホールディングスグループの金融セグメント事業会社全般の経営管理を担っており、連結子会社3社の概要は以下のとおりとなっております。

【ヤマダホールディングスグループ金融セグメント組織図】



【会社概要】

社名	株式会社ヤマダ金融ホールディングス
本社所在地	群馬県高崎市栄町1番1号
資本金	1,000 万円
設立	2025 年 4 月 1 日
主な業務内容	①子会社の経営管理 ②その他前号の業務に付帯する業務

事業子会社概要(2026 年7月1日現在)

■少額短期保険業

名称	株式会社ヤマダ少額短期保険
事業内容	少額短期保険業 関東財務局長(少額短期保険)第 81 号
設立日	2016 年 1 月 18 日
所在地	群馬県高崎市栄町1番1号
資本金	1 億 8 千万円
役員	代表取締役 藤堂 隆弘 取締役 村上 嘉一 取締役 宮本 勝美 監査役 山崎 賢治 監査役 山田 浩之
親会社が所有する議決権比率	100%

■クレジットカード取次業務

名称	株式会社ヤマダ LABI カード
事業内容	クレジットカード取次
設立日	2006 年 6 月 30 日
所在地	群馬県高崎市栄町1番1号
資本金	5 千万円
役員	代表取締役 清水 直 取締役 宮本 勝美 取締役 安齋 悟志
親会社が所有する議決権比率	66%

■住宅ローン貸付

名称	株式会社ハウス・デポ・パートナーズ
事業内容	住宅ローン貸付
設立日	2007 年 4 月 2 日
所在地	東京都中央区日本橋本町1丁目1番 8 号
資本金	7億円
役員	代表取締役 小川 智也 取締役 谷口 謙都 取締役 宮本 勝美 監査役 山崎 賢治 監査役 山田 浩之
親会社が所有する議決権比率	100%

グループの経営指標等

■株式会社ヤマダ金融ホールディングス連結指標

(単位:百万円)

項目	2025 年度
経常収益	1,514
親会社に帰属する当期純利益	143
包括利益	143
純資産額	3,014
総資産額	15,249

(注) 当社設立は2025年4月1日であり、今期が初の決算となります。

■株式会社ヤマダ少額短期保険

(単位:千円)

項目	2023 年度	2024年度	2025 年度
経常収益	472,350	597,711	782,272
経常利益	293,741	391,467	503,365
当期純利益	203,148	274,232	347,726
資本金	180,000	180,000	180,000
発行済株式の総数	3,600 株	3,600 株	3,600 株
純資産額	472,549	645,207	855,820
保険業法上の純資産額	472,972	645,673	856,475
総資産額	609,139	802,143	1,035,852
責任準備金残高	1,057	1,155	2,019
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	10,859.8%	12,539.9%	10,442.3%
配当性向	50.0%	50.0%	50.0%
従業員数	13 名	13 名	13 名
正味収入保険料の額	1,290	1,367	5,090

■株式会社ヤマダ LABI カード

(単位:千円)

項目	2023 年度	2024年度	2025 年度
売上高	406,084	454,914	491,383
経常利益	181,801	170,888	188,928
当期純利益	124,741	115,925	123,151
純資産額	2,213,169	2,329,094	2,452,245
総資産額	2,321,896	2,394,903	2,522,506

■株式会社ハウス・デポ・パートナーズ

(単位:千円)

項目	2023 年度	2024年度	2025 年度
売上高	1,485,592	1,256,515	1,177,178
経常利益	320,439	309,476	265,489
当期純利益	220,790	211,685	187,270
純資産額	2,124,327	2,336,013	2,523,284
総資産額	10,185,998	8,895,934	9,758,777

(注) 2024年度は決算期変更のため11か月決算となります。

■株式会社ヤマダ少額短期保険の保険金等の支払能力の充実の状況

(単位:千円、%)

	2024 年度	2025 年度
(1)ソルベンシー・マージン総額	645,674	856,475
① 純資産額の部の合計額(繰延資産等控除後の額)	645,207	855,820
② 価格変動準備金	—	—
③ 異常危険準備金	466	655
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券評価差額(税効果控除前)	—	—
⑥ 土地の含み損益(85%又は 100%)	—	—
⑦ 契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	—	—
⑧ 将来利益	—	—
⑨ 税効果相当額	—	—
⑩ 負債性資本調達手段当	—	—
告示(第 14 号)第2条第3講第5号イに掲げるもの(⑩(a))	—	—
告示(第 14 号)第2条第3講第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	—	—
(2)リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2+R2^2]+R3+R4}$	10,297	16,403
保険リスク相当額	2,912	3,148
R1 一般保険リスク相当額	134	808
R4 巨大災害リスク相当額	2,579	2,339
R2 資産運用リスク相当額	7,512	13,703
価格変動等リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	7,224	9,217
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	238	4,321
再保険回収リスク相当額	49	164
R3 経営管理リスク相当額	204	337
(3)ソルベンシー・マージン比率(1)/{(1/2)×(2)}	12,539.9	10,442.3

業績データ

I. 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	2025 年度末 金額	科目	2025 年度末 金額
資産の部		負債の部	
現金及び預金	1,222,181	保険契約準備金	2,190
有形固定資産	3,698	代理店借	1,736
建物附属設備	1,583	再保険借	22,925
工具器具及び備品	2,115	その他負債	12,027,839
無形固定資産	2,022,833	短期借入金	7,000,000
ソフトウェア	65,385	グループ借入金	4,620,000
その他無形固定資産	483,582	未払金	108,186
のれん	1,473,866	未払法人税等	163,905
代理店貸	819	未払消費税等	33,723
再保険貸	16,409	未払費用	3,190
その他資産	11,993,465	前受金	27,152
営業未収入金	1,930,150	賞与引当金	8,693
営業貸付金	7,445,978	役員賞与引当金	3,910
グループ貸付金	2,350,000	預り金	56,023
前払費用	14,132	資産除去債務	2,980
未収入金	215,285	その他	74
未収利息	4,640	退職給付に係る負債	56,156
供託金	10,000	役員退職慰労引当金	7,839
差入保証金	13,318	繰延税金負債	116,688
破産更正債権等	9,447	負債合計	12,235,376
その他	510	純資産の部	
貸倒引当金	△9,447	株主資本	2,180,819
		資本金	10,000
		利益剰余金	2,170,819
		利益準備金	34,464
		その他利益剰余金	2,136,355
		繰越利益剰余金	2,136,355
		非支配株主持分	833,763
		純資産合計	3,014,583
資産合計	15,249,960	負債・純資産合計	15,249,960

Ⅱ. 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	2025 年度 金額	
経常収益		
保険料等収入		41,560
責任準備金等戻入額		44
資産運用収益		3
利息及び配当金等収入	3	
その他経常収益		1,472,981
住宅ローン収益	879,959	
クレジットカード取次収益	362,633	
少額短期保険関連業務による収入	209,362	
利息及び配当金等収入	17,503	
その他	3,523	
		1,514,590
経常費用		
保険金等支払額		25,960
保険金等	2,860	
解約返戻金等	174	
再保険料	22,925	
責任準備金等繰入額		881
支払備金繰入額	17	
責任準備金繰入額	863	
事業費		847,593
その他経常費用		320,572
支払利息	319,788	
その他	783	
		1,195,007
経常利益		319,583
税金等調整前当期純利益		319,583
法人税、住民税及び事業税	161,334	
法人税等調整額	△17,501	143,833
当期純利益		175,749
非支配株主に帰属する当期純利益		32,602
親会社株主に帰属する当期純利益		143,147

Ⅲ. 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

2025 年度	株主資本						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計		
			利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000	-	-	-	-	10,000	-	10,000
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	143,147	143,147	143,147	-	143,147
連結範囲の変動	-	-	34,464	1,993,208	2,027,672	2,027,672	801,161	2,828,833
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-	32,602	32,602
当期変動額合計	-	-	34,464	2,136,355	2,170,819	2,170,819	833,763	3,004,583
当期末残高	10,000	-	34,464	2,136,355	2,170,819	2,180,819	833,763	3,014,583

Ⅳ. 連結注記表

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
 連結子会社の名称 株式会社ヤマダ少額短期保険
 株式会社ヤマダ LABI カード
 株式会社ハウス・デポ・パートナーズ

新たに株式又は持分を取得したことにより株式会社ヤマダ少額短期保険、株式会社ヤマダ LABI カード及び株式会社ハウス・デポ・パートナーズの3社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する次に掲げる事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ヤマダ少額短期保険については、連結決算日と一致しております。また株式会社ヤマダ LABI カード及び株式会社ハウス・デポ・パートナーズの事業年度の末日は2月 28 日であります。連結計算書類の作成に当たっては、それぞれの事業年度の末日現在の計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法によっております。

なお、取得価格が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(2)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

<少額短期保険事業>

保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

①保険料等収入

保険料等収入(再保険収入を除く)は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。なお、収納した保険料等収入(再保険収入を除く)のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 211 条の 46 に基づき、責任準備金に繰り入れております。

再保険収入は、再保険特約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。

②保険金等支払額

保険金等支払額(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。なお、保険業法第 117 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていな

い、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

再保険料は、再保険特約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該特約書の締結時に計上しております。

<住宅ローン事業>

各種住宅ローンを取扱っており、主な財又はサービスの売上は、融資手数料収入、サービシングフィーに分類されます。

①融資手数料

収入融資手数料収入は住宅ローン資金の融資実行により履行義務が充足されると判断しており、係る融資手数料等を貸付実行日、即ち、当該ローンの当初認識時に収益認識しております。

②サービシングフィー

住宅ローン債権の回収代行業務を受託しており、本業務に係るサービシングフィーは、サービシング業務提供時点において履行義務が充足されると判断し、当該サービシング業務提供時点で収益を認識しております。

<クレジットカード取次事業>

クレジットカード取次については、クレジット会社と提携したクレジットカードの発行及び運用業務提携に応じてクレジット会社から手数料をいただいております。顧客がクレジットカードの発行を行った時点及び当社グループの提供する決済手段を利用した時点で履行義務が充足されるものと判断して収益を認識し、手数料受取額で収益を認識しております。

(5)保険契約に関する会計処理

各種保険商品の取扱いを行っており、保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

(6)のれんの償却方法

のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間(20 年以内)で均等償却しております。

(7)保険契約準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法 116 条及び保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 272 条の 2 第 2 項第 4 号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 211 条の 51 に基づき、毎期決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち異常危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 211 条の 46 に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

5. 会計上の見積りに関する注記

のれんの減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
株式会社ハウス・デポ・パートナーズの取得により認識されたのれん	1,473,866 千円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

のれんは、企業結合日における取得価額の配分手続を適切に行った上で、取得原価と純資産の差額から算出しております。のれんの償却期間は、当該事業計画に基づく投資資本の回収期間を算定して決定しております。

のれんの帳簿価額については、同社の事業に関連する資産グループにのれんを加えたより大きな単位でグルーピングを行い、減損の兆候の有無を判定しています。兆候が認められる場合には将来キャッシュ・フローに基づく回収可能価額の見積りにより、減損損失の認識の要否を判断しております。

兆候の判定にあたっては、事業計画との乖離、経営環境の悪化等を考慮しており、減損の兆候は生じていないと判断しております。しかしながら、事業環境の変動、顧客動向の不確実性等により、将来の実績が当初の見積りと乖離する可能性があります。その結果として、翌連結会計年度の連結財務諸表において、のれんの帳簿価額に重要な影響を与える可能性があります。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 17,608 千円

(2) 保険契約準備金内訳

① 支払備金の内訳は、次の通りであります。

普通支払備金(出再支払備金控除前)	2,418 千円
同上に関わる出再支払備金	2,287 千円
差引(イ)	130 千円
IBNR備金(出再IBNR備金控除前)	491 千円
同上に関わる出再IBNR備金	450 千円
差引(ロ)	40 千円
合計(イ)+(ロ)	171 千円

②責任準備金の内訳は、次の通りであります。

普通責任準備金(出再控除前未経過保険料)	19,694 千円
同上に関わる出再責任準備金	18,330 千円
差引(イ)	1,363 千円
異常危険準備金(ロ)	655 千円
合計(イ)+(ロ)	2,019 千円

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1)当事業年度末日における発行済み株式の種類及び数 普通株式 1 株
- (2)剰余金配当に関する事項
- ①配当金支払額等(金銭による配当) 無配とする
- ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、
配当の効力発生日が翌事業年度になるもの 無配とする

8. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については事業目的に照らした運用に限定しております。また、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。

資金調達についてはグループ会社からの安定的な資金調達と銀行からの良好な関係の維持並びに資金調達コスト抑制のための資金調達を行う方針としております。

営業未収入金は、住宅ローン債権を売却した独立行政法人住宅金融支援機構に対するものが大半を占めており、その他の顧客に対する信用リスクは債権管理規程に沿って低減を図っております。また、営業貸付金に係る顧客の信用リスクについても、独立行政法人住宅金融支援機構と住宅融資保険包括契約を締結することによりリスクの低減を図っております。

短期借入金の使途は、住宅ローン貸付に特化しており、貸付に必要な資金の調達は銀行借入で行っております。住宅ローン貸付は変動金利で行っているため金利変動リスクに晒されます。

(2)金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、営業未収入金、グループ貸付金、短期借入金、グループ借入金、未払金など短期間で決済されるものは時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
営業貸付金	7,445,978 千円	7,445,978 千円	—

(3)金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価について、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(単位:千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
営業貸付金	－	7,445,978	－	7,445,978

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

営業貸付金 営業貸付金のうち、つなぎ融資は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としておりレベル2の時価に分類しております。プロパーローンである「ハウスデポ【MI X】」は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後から大きく変化していない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

9.1 株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	3,014,583,514 円
(2)1株当たり当期純利益	143,147,826 円

10. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象はありません。

11. その他

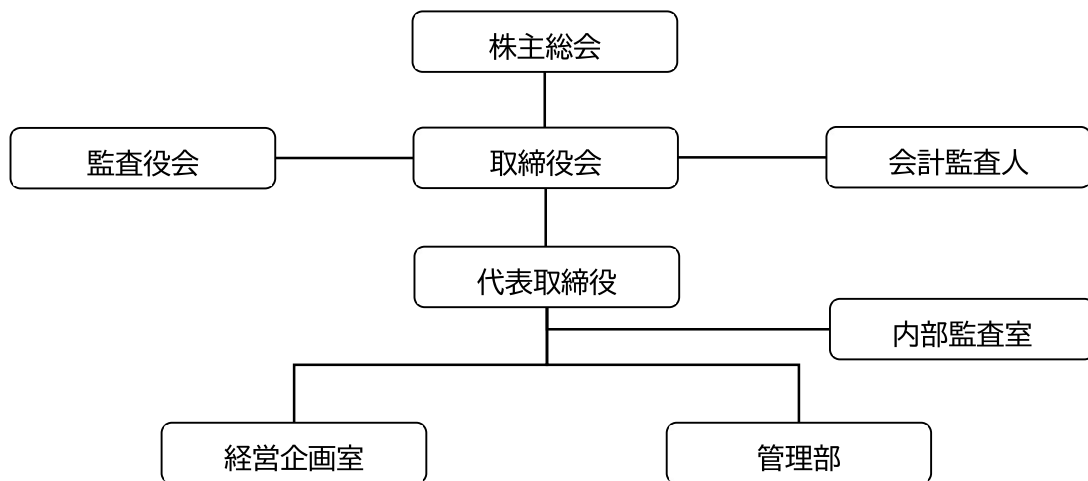
当社は会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本変動計算書及び連結注記表について、公認会計士 柄澤徹、公認会計士 児島宏和の監査を受けており、監査報告書を受領しております。

コーポレートデータ

I. 株式の状況

- ・発行可能株式総数 1株
- ・発行済株式の総数 1株
- ・株主数 1名(2026年3月31日現在)
- ・株主 株式会社ヤマダホールディングス

II. 組織体制



III. 役員に関する事項

氏名	地位及び担当	重要な兼職
戸谷 英雄	代表取締役社長	
宮本 勝美	取締役	株式会社ヤマダファイナンスサービス 代表取締役 株式会社ヤマダ少額短期保険 取締役 株式会社ヤマダ LABI カード 取締役 株式会社ハウス・デポ・パートナーズ 取締役
藤堂 隆弘	取締役	株式会社ヤマダ少額短期保険 代表取締役
岩城 光宏	取締役	経営企画室長
星野 和洋	常勤監査役	
行方 茂男	監査役(社外)	
三島 謙一	監査役(社外)	

IV. 会計監査人

- 公認会計士 柄澤 徹
- 公認会計士 児島 宏和

V. 各種方針

<個人情報保護方針・お客さまの情報管理(お客さま情報の管理)>

株式会社ヤマダ金融ホールディングスは、お客さま情報の適切な保護と利用に関して、株式会社ヤマダホールディングス金融セグメント(以下、「金融セグメント」といいます)の基本的な方針としてプライバシーポリシーを策定しております。また、金融セグメント各社は当該ポリシーにしたがい、お客さまの情報の管理体制を整備しています。

金融セグメント各社は、各業種業態に合わせたお客さまの個人情報を対象として、その適切な保護と利用に関して、各社のプライバシーポリシーを制定・公表する等、管理体制を整備しています。

(株)ヤマダファイナンスサービス「<https://yamada-finance.co.jp>」

(株)ヤマダ LABI カード「<https://www.labicard.com>」

(株)ヤマダ少額短期保険「<https://www.ymd-ssi.jp>」

(株)ハウス・デポ・パートナーズ「<https://www.housedepot-p.co.jp>」

金融セグメント各社のプライバシーポリシーは、各社の取締役会の決議を経て制定・改廃されております。プライバシーポリシーに基づいた個人情報保護に関する取組は、コンプライアンス担当取締役の責任のもと、コンプライアンス・プログラムの中で運用されており、不詳事案や役職員によるプライバシーポリシーへの違反が発生した場合は、コンプライアンス担当取締役への適切な報告及びコンプライアンス担当部署による厳正な是正措置が講じられます。加えて、取引業者に対しては、内部規程に則り、取引開始前に個人情報の取り扱いの有無やそれに付随するリスクの確認を行い、サプライチェーンを含めた事業全体で個人情報の保護に厳格に取り組んでいます。また、金融セグメント各社のプライバシーポリシーは、コンプライアンス担当部署による定期的なリスクアセスメントや監査により、その実効性を担保しています。

なお、金融セグメント各社では、全従業員が、お客さまの個人情報保護に関する研修を少なくとも年1回受講し、業務に活用しております。

<個人情報保護方針(プライバシーポリシー)>

株式会社ヤマダ金融ホールディングス(以下、「当社」といいます)は、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報の適切な保護と利用に関する取組方針(プライバシーポリシー)を制定し、公表いたします。

第1条 取組方針について

当社は、個人情報の適切な保護と利用に関し、関連法令等に加えて、本ポリシーに定めた事項を遵守し、個人情報の適切な保護と利用に努めるとともに、情報化の進展に適切に対応するため、当社における個人情報保護の管理体制及びその取組みについて、継続的な改善に努めます。

第2条 個人情報の利用目的について

当社では、少額短期保険持株会社として、保険業法により子会社とすることができる会社の経営管理、その他この業務に附帯する業務及び保険代理業を含む当社グループ会社に共通する業

務(以下「共通業務」といいます)において、当社グループ会社の経営管理・リスク管理、配当金の計算、決議通知や事業報告書等の送付、法令や契約に基づく権利の行使や義務の履行、受託業務の遂行、当社グループの連携強化その他適切な業務上必要な範囲内で個人情報を取得し、利用いたします。

当社は、要配慮個人情報(個人情報保護法に定める情報をいいます)及びお客さまの機微(センシティブ)情報(金融分野における個人情報保護に関するガイドラインに定める情報をいいます)について、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてお客さまの同意をいただいた場合などの同法及び同ガイドラインに掲げる場合を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

当社は、特定の個人情報の利用目的が、貸金業法、割賦販売法、銀行法、保険業法等の法令に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

第 3 条 個人情報の適正な取得について

当社は、前条で特定した利用目的の達成に必要な範囲で、適正かつ適法な手段により、個人情報を取得いたします。

第 4 条 個人情報の第三者提供について

当社は、法で定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者に提供することはいたしません。但し、委託先への提供や当社グループ会社との共同利用については除外します。

第 5 条 安全管理措置について

当社は、個人情報に関し、情報の紛失・改ざん及び漏えい等の防止のため、適切な安全管理措置を実施いたします。また、個人情報を取扱う全ての役職員に対し、個人情報保護の重要性についての教育を行うとともに、個人情報を委託する場合には、委託先について適切に監督いたします。

第 6 条 開示請求等手続について

個人データに関する利用目的の通知、開示、訂正または利用停止などに関する手続きにつきましては、下記お問い合わせ窓口までお申し出下さい。

第 7 条 お問い合わせについて

当社の個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきましては、下記のお問い合わせ窓口までお申し出下さい。また、当社のグループ各社へのご意見・ご要望につきましては、それぞれの各社お問い合わせ窓口までお申し出下さい。

【お問い合わせ窓口】

群馬県高崎市栄町 1 番 1 号

株式会社ヤマダ金融ホールディングス

管理部 027-321-7377

受付時間 平日 午前 9 時 00 分～午後 5 時 00 分

<反社会的勢力に対する基本方針>

株式会社ヤマダ金融ホールディングス及び金融セグメント各社は、ESG 経営、企業防衛の観点から、社会の秩序、企業の健全な事業活動の脅威となる反社会的な団体・個人との一切の関わりを断絶するため、「反社会的勢力の対応に関する基本方針」を制定し、断固排除することが企業の社会的責任であると認識し、毅然とした態度で対応いたします。

1. ヤマダ金融ホールディングス及び金融セグメント各社は、反社会的勢力との関係を一切持ちません。
2. ヤマダ金融ホールディングス及び金融セグメント各社は、反社会的勢力による被害を防止するために、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的且つ適正に対応します。
3. ヤマダ金融ホールディングス及び金融セグメント各社は、反社会的勢力による不当要求には一切応じず、毅然として法的対応を行います。
4. ヤマダ金融ホールディングス及び金融セグメント各社は、反社会的勢力への資金提供や裏取引を行いません。
5. ヤマダ金融ホールディングス及び金融セグメント各社は、反社会的勢力の不当要求に対応する役職員の安全を確保します。

株式会社ヤマダ金融ホールディングス

群馬県高崎市栄町1番1号

URL: <https://www.yamada-kinyuhd.jp/>